

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：37111

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13201

研究課題名(和文) 大学における退学防止モデルの提案 大学間・時点間の退学率データ分析から

研究課題名(英文) A Proposal for a Dropout Prevention Model for Universities: An Analysis of Inter-University and Inter-Point Dropout Rate Data

研究代表者

紺田 広明 (KONDA, Hiroaki)

福岡大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号：60734077

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：研究前半では、テキストマイニングとフィールドワークにより、大学受験、人間関係、生活面など、理系と文系で異なる傾向など退学へ至る理由を確認した。研究途中にコロナ禍が始まり、退学状況の一変が予想された。そのため、現時点に近い記述がある自己点検・評価報告書を対象に支援の整理と課題の抽出を試みた。各大学とも面談など即応的な支援を中心として、退学に関わる要因を教学データから計量的分析をして対策を見出し、現場に活かす取り組みはまだ途上の状況を報告できた。他方で、急速に変化したコロナ禍とそれ以降の退学状況の計量的分析はできておらず、退学防止モデルを策定するには至らなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、主に大学の自己点検・評価報告書を対象にした大学における退学防止の現状の把握を行った。その結果、面談など即応的な支援が中心であり、大学が所有する教学データから計量的分析をして退学対策を見出して現場に活かす取り組みはまだ途上であることを報告した。教学等のデータを活用した退学防止の一般的な広がりには十分ではなく、今後の対策として可能性がある。コロナ禍やそれ以降の退学状況に関するデータの蓄積及び分析によるが、退学防止策の課題を示した。

研究成果の概要(英文)：In the first half of the study, through text mining and fieldwork, we confirmed individual and diverse reasons for dropping out, such as university entrance exams, human relationships, and lifestyle aspects. In the middle of the research, the Corona disaster began, and a drastic change in the withdrawal situation was anticipated. Therefore, we attempted to organize support for the self-assessment reports that had descriptions similar to those at the present time. We were able to report that each university is focusing on immediate support such as interviews, while efforts to conduct quantitative analysis of factors related to dropout based on educational data, find countermeasures, and apply them to the field are still in the process of being implemented. On the other hand, we have not been able to quantitatively analyze the rapidly changing corona disaster and the dropout situation since then, and we have not been able to formulate a dropout prevention model.

研究分野：大学教育、心理学

キーワード：退学 大学教育

### 1. 研究開始当初の背景

大学の全入時代を迎えて、退学者数の実数としての増加とともに、退学率も近年上昇傾向にあった。退学が問題となる理由の1つは、退学が大学経営や認証評価において重要な問題であり、大学評価の1つの指標として退学率が扱われるためである。いわゆる内部質保証において、退学率は、大学の教育や学生サービスの質を反映した、その大学の評価を端的に示す具体的な数値として扱われ、大学として退学予防とその効果検証が求められていた。加えて、退学は退学者自身にとってもネガティブな要因となり、その後のキャリア形成に大きな影響があるのは明らかである。そのため、「入学を許可した学生を支援し、社会へと送り出す」という教育完遂における大学の責務からも、退学への対応は大きな課題であった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで比較研究されることの少なかった大学間、時点間の退学率データを用いて、退学に関わる要因を統計的に明らかにして、退学防止モデルを構築することであった。研究途中においてコロナ禍が始まりこれまでの退学とは全く異なる状況となることが予想された。そのため、その時点までの研究成果を踏まえて、退学防止状況の整理と課題の抽出を試みることをその後の目的とした。

### 3. 研究の方法

研究の前半は、テキストマイニングとフィールドワークに重点をおき、退学経験者と大学現場の双方が、退学をどのように考えているかを予備的に調査した。第1段階として、退学者側から見た時代や大学の環境としての退学要因を探索するために、退学経験者のインタビューの二次分析をした。第2段階として、大学の現場での退学リスク評価の現状と課題を明らかにするためにフィールドワークを行った。この中途において、コロナ禍が始まり退学状況の一変が予想された。そのため、当初の研究方法(過去の退学等のデータ収集とその分析)を変更して、現在時点に近い記述がある大学の自己点検・評価報告書に着目して、退学支援状況の整理と課題の抽出をした。

### 4. 研究成果

(1)第1段階では、大学の中途退学者のインタビューデータについてテキストマイニングを行った。その結果、退学理由の説明に出現する語では、「生活」、「進学」、「授業」(以上、文系)、「活動」、「働く」、「就職」(以上、理系)が多かった。共起ネットワークによる分析では、高校時代の充実や受験に関わるまとめり、人間関係に関するまとめり、学費やバイトに関わるまとめりを主として見出すことができた。さらに、対応分析では、文系では、意欲や興味、勉強という語が特徴的であり、理系では専門や就職、仕事などが特徴的な語として示された。これらのことから、理系と文系では異なる傾向があること、退学者自身の高校時代や大学受験、人間関係、学費やバイトという生活面において、中途退学へ至る理由を見出していることが推測され、退学者自身の語りから有用であろう要因について把握することができた。ただし、中途退学の理由は個人差が大きいこと、現在と退学当時との時間差などによる違いがあることに留意することが重要であった。

(2)次に、退学防止策に関わる情報収集を行い、退学の防止や減少に関わる大学のプログラムについて検討を行った。実際に大学訪問による聞き取り調査も行った。1つ目は、大阪産業大学において訪問調査を行った。前年度の研究実績より、文系と理系での退学者の状況や傾向が異なることから、ここでは理系の大学における退学防止に関わる取り組みの情報収集を行った。特筆する取り組みとして、高大接続の入学前プログラムを行った。これは、在学生在がモデルとなり、大学での学ぶ姿勢や講義を受けるなどの3日間の連続プログラムとなっていて、先輩と後輩のつながりを早めに意識するようプログラムが作成されていることがわかり、実際に退学率が低下していく効果もデータとして現れていた。2つ目は、桃山学院教育大学に訪問調査を行った。ここでは、教育系の単科大学ならではのきめ細かな対策が行われていた。学生の背景に合わせて個別的に支援を行い、学生の居場所作りに力を入れていることがわかった。学生ひとりひとりに目配せを行い、その情報を常に共有して教職員が共に対応することで、学生の学びにつなげると共に退学防止にも効果があるとのことであった。理系と文系の大学において、大学単位で行っているプログラムと、学生個別対応のためのプログラムについて情報収集ができ、現場での退学防止策についての知見を得ることができた。

(3) 大学における自己点検・評価報告書の記載から読み取れる退学防止と支援に関して現状を整理して、課題の抽出を行った。文系・理系を含み社会的影響が大きいと考えられる在学生数1万人以上の大規模私立大学を対象とした。その結果、共通して記載されている取り組みや支援として、退学につながる可能性が高いと考えられる成績不良者・低単位修得者に対する面談は、6割以上の大学において実施していた。また、退学希望者に対しても3割の大学は面談を行っていた。加えて、半数を超える大学では、クラス担任やアカデミックアドバイザーなどによる個別に学生の状況を把握や面談を含めて支援する制度を導入しており、面談による支援は一般的な取り組みであった。一方で、自己点検・評価報告書から読み取れる退学の防止や支援の取り組みにおける課題を抽出すると以下である。成績不良者・低単位修得者、出席不良者等への面談は、多くの大学の取り組みであり、効果を上げているという記載もあるが、一部の対象学生と面談が円滑に進まない場合もあり課題であるとの記載がみられた。また、大学全体としての退学防止を教学方針などに入れているところや数値目標を定めて行っているところは少数であった。加えて、大学によっては、学部間で退学に対する対応や取り組みに精粗がみられることが課題として挙げられていた。そのため、実績の上がった事例を学部間で情報交換すること、さらにFD等を活用した教員間での退学に対する支援の検討など、全学として統一的な取り組みの実施は課題と考えられる。また、退学の要因・原因の分析などデータに基づく取り組みは少ない現状が読み取れた。これは、データに基づいて教学上の意思決定を行っていくことの難しさ、退学していく学生ほど学生調査に回答をしないことなどから、退学に関わるデータの収集・分析の難しさによると考えられる。以上のような、退学防止への取り組みや支援における課題が示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 紺田広明	4. 巻 4
2. 論文標題 退学に関わる支援策の現状と課題－自己点検・評価に記述される大学の実践から－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡大学教育開発支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 紺田広明
2. 発表標題 退学の防止や支援に関する大学の取り組みの現状分析－自己点検・評価から見えてくる効果や課題－
3. 学会等名 大学教育学会第43回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------